

NHKスペシャル「2030未来への分岐」が警鐘 温暖化 食料 脱プラ これから10年どう生きるのか？

守れ報道の自由 良い番組へのエールを

権力の圧力」菅総理の日本学術会議人事

介入に続いて、NHK有馬嘉男キャスター 55

「と、クローズアップ現代+」の武田真一

アナ 53」という「二大看板」の降板。どち

らも時の話題に鋭く切り込む人気番組です。

権力の顔色うかがいでなく、10年後の環境

問題を真正面から科学的な検知で構成した番

組の1つが「2030未来への分岐」1月9

日(1)暴走する温暖化。2月7日(2)飽食の悪

夢 水・食料・クライシス。2月28日(3)プラ

ステック汚染の脅威。です。行政や学校など

でも視聴を広げ10年後の2030年の岐路を

正しく選択、今の暮らし方の見直しが急がれ

ます。

示された経済建設部会の良識

碧南市議会では、安城市民から提出された

2050年までにゼロカーボン達成を求める

陳情が、賛否3対3の同数、部会長の賛成で

可決されました。

市長及び執行部は誠実に、議会の意思を尊

重し施策を実行すべきです。

環境基本計画10年後15%減

碧南市は第3次環境基本計画を策定しまし

た。2021年度から10年後の2030年度

に今まで26%の二酸化炭素削減目標にして

いましたが、15.7%と目標値ダウン。205

0年度には80%減とし、国の100%削減か

らも逸脱しています。

中電・東電・JERAは10年後20%減のみ

碧南市には2021年度から中部電力と東

京電力が合同したJERAからの税収約6億

円が増収とされています。

JERAは、石炭とアンモニアや水素の混

焼で二酸化炭素を減らすとしています。しか

し2030年値で20%減。80%はCO2を排

出し続けます。またアンモニアは世界の輸入
量に匹敵するほど輸入。水素も地球資源の新
たな浪費となります。

10年が勝負。地球危機回避

日本共産党の山下芳生参議院議員は3月16日

の参院環境委員会でJERA 東京電力と中

部電力の共同出資企業）は「アンモニア混焼」

を推進しています。

山下氏は、温暖化対策は2030年までが

分岐点だと指摘。計画で必要なアンモニアは

海外生産され、その際発生するCO2の処理

について質問。CO2を生産国に押しつける

ものだ指摘。成長戦略では アジアを中心

に混焼技術を展開「するとしていることに触

れ、アジアなど世界で50年まで石炭火力を延

命させるものだ」と批判しました。

ゴミもCO2も本気の削減策を



NHKスペシャル「2030 未来への分岐点」では、地球温暖化、水・食糧の問題にプラスチック汚染など、さまざまな世界規模の課題を取り上げます。
こうした課題を多くの人と共有していくため、番組で制作したCGなどをNHKクリエイティブ・ライブラリーを通して公開します。
動画をダウンロードして、みなさんが制作する動画に活用したり、SNSなどで発信をしてください。
どうすれば危機を回避し、持続可能な未来を実現できるか、一緒に考えていきましょう！

ゼロカーボン達成に向けた取組みの推進に関する陳情書

経済建設部会 3:3 部会長賛成で採択に

3月11日経済建設部会で「ゼロカーボン達成に向けた取組みの推進に関する陳情書の審査が行われました。賛成者 山口はるみ、小池友妃子、新美交陽各議員が賛成。杓名宏、藤浦伸介、生田綱夫各議員が反対。可否同数となり杉浦文俊部会長の賛成で採択となりました

◎杉浦文俊
委員長賛成
賛成議員
山口はるみ
小池友妃子
新美交陽
反対議員
杓名 宏
生田綱夫
藤浦伸介

陳情事項

- 1, 「ゼロカーボンシティ宣言」を検討するなど、2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロの達成に向け、地球温暖化対策を行うこと。
- 2, 地球温暖化や地球変動に関することなど、市民や事業者への周知啓発を行うこと。
- 3, 自然災害に対する適応力を高め、持続可能な地域づくりを行うこと。
- 4, 市民、事業者、他都市などとの連携・協働に努め、環境学習の充実と環境行動の支援を行うこと。

未来の分岐点」ではスウェーデンの若き環境活動家グレタ・トゥーンベリさんが「未来の世代を裏切ることには許さない」と経済偏重からの軌道修正を求めるています。世界中の若者も共感し運動しています。碧南市もゴミ燃焼削減のため、古紙回収、店頭回収で販売製造責任を求める環境行政に数字目標も明らかにし進めるべきです。

立番やつても、4億円の回収委託料

市民の立番を23年間も強制している碧南市。しかし燃えるゴミも資源ごみも増えるばかり委託料は合わせて約4億円です。

本気のゴミ減量で、委託料を減らし今の回収業者には分別や再利用に労力を回すように方向転換が必要です。

安保法制施行5年

「戦争する国」の阻止が急務

19行動 戦争法廃止5年間

安保法制Ⅱ戦争法が2016年3月29日に施行されてから5年がたちます。同法制が海外での米軍の戦争に自衛隊が参戦し武力行使できる道を開いた中で、日米両国の軍事一体化が急速に深まっています。安倍前政権を継承した菅義偉政権の下でも戦争する国「づくりの重大な動きが進んでいます。毎月19日には全国で19行動が取り組まれ、碧南でも3年間ヤマナカ前で続いています。



米軍の防護が最多に

防衛省は2月、安保法制に基づき自衛隊が20年に実施した米軍防護が25回だったと発表しました。米軍防護は、米艦や米軍機などを自衛隊が警護するものです。警護の地理的範囲に限定はなく、米軍が攻撃を受ければ自衛隊が武器を使用して反撃できます。

年ごとの米軍防護の回数は、初めて実施された17年が2回、18年が16回、19年が14回で、20年の25回は最多です。その内訳は、弾道ミサイルなどの情報収集・警戒監視活動を行っている米艦の警護が4回、日米共同訓練に参加している米軍機の警護が21回でした。

自衛隊を戦闘に巻き込む

米軍防護は、自衛隊を意図しない戦闘に巻き込む恐れがあります。例えば、南シナ海で自衛隊と共同訓練をしている米軍と中国軍との間で偶発的な衝突が起こった場合でも、米軍防護の任務に就いている自衛隊は武器を使用して米軍を守らなければなりません。

日米が実戦訓練に前のめり

今月16日の日米外交・軍事担当閣僚会合（2プラス2）の共同発表は、南シナ海での中国の不法な活動への反対をうたい、台湾海峡の平和と安定の重要性を指摘しました。その上で、同盟の運用の即応性及び抑止態勢を維持し、将来的な課題へ

対処するための、実践的な二国間及び多国間の演習及び訓練が必要」と強調しました。実践的な演習・訓練は、不測の軍事衝突の危険を高めかねません。

元防衛長幹部も警告

防衛庁（現防衛省）幹部を歴任し、内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）を務めた柳沢協二氏は、日米共同で軍事的プレゼンスを高め、状況によっては米艦も防護するという姿勢は、アメリカの秩序・覇権に与（よ）み、することを意味します。南シナ海や台湾で米中が衝突し、本格的な戦争になれば、日本も無傷ではいられません」と警告しています。（抑止力神話の先へ―安全保障の大前提を疑う）

沖縄も攻撃目標に

安保法制は、南シナ海や台湾での有事をわが国の平和と安全に重要な影響を与える事態（重要影響事態）と認定すれば、戦闘が予測される地域でも自衛隊が米軍に補給や輸送などの後方支援をすることを可能にします。米軍の後方支援部隊の警護もできます。そうなれば自衛隊が標的になるだけでなく、米軍基地が集中する日本、とりわけ沖縄が攻撃目標になるのは避けられません。

自衛隊が本格参戦も

さらにそれをわが国の存立が脅かされる明白な危険がある事態（存立危機事態）とすれば、自衛隊は集団的自衛権を行使し本格的に参戦することになります。

平和憲法の立場に帰れ

日本は2プラス2の共同発表で「日米同盟を更に強化するために能力を向上させる」と表明しました。菅政権は、他国を攻撃できる長距離巡航ミサイルなど「敵基地攻撃能力」の保有も企てています。安保法制の廃止と、同法制の根拠となっている集団的自衛権の行使などを認めた閣議決定の撤回はいよいよ急務になっていきます。

戦争法廃止 改憲許すな19行動
4月19日（月曜日）
 午前11時～12時 ヤマナカ前にて



比例東海予定候補

しまづ幸広 = 前衆院議員
 もとむら伸子 = 衆院議員
 長内 史子 = 32歳



日本共産党碧南市会議員団のホームページを新しくしました。ごらんください。

新しい日本をつくる五つの提案
 ○新自由主義から転換し格差を正し暮らしを計応援第一の政治
 ○憲法を守り、立憲主義・民主主義・平和主義を回復する
 ○覇権主義への従属・屈服外交から抜け出し、自主・自立の平和外交に転換
 ○地球規模の環境破壊を止め、自然と共生する経済社会をつくる
 ○ジェンダー平等社会の実現、多様性を大切に個人の尊厳を尊重する政治

日本共産党碧南市委員会



市議会議員 市議会議員 市民運動部長
山口はるみ **岡本守正** **磯貝明彦**
 ☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
 三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253

**市民と野党の共同で
 来る総選挙での政権交代を**